令和８年度
JA 都市農村交流全国協議会運営委員会
(資料)

第１号議案　令和７年度 JA 都市農村交流全国協議会事業活動報告及び収支決算書について

１－１　令和７年度 JA 都市農村交流全国協議会活動報告

１－２　令和７年度 JA 都市農村交流全国協議会収支決算書及び監査報告書

参考資料①　JA 都市農村交流全国協議会運営委員及び監事名簿（令和８年６月 10 日現在）

第２号議案　令和８年度 JA 都市農村交流全国協議会活動計画及び収支予算書について

２－１　令和８年度 JA 都市農村交流全国協議会活動計画

２－２　令和８年度 JA 都市農村交流全国協議会収支予算書

参考資料①　JA 都市農村交流助成要領チラシ

参考資料②　第５回 JA 都市農村交流優良活動事例表彰要領

参考資料③　JA 都市農村交流全国協議会加入状況（令和８年６月１日現在）

参考資料④　JA 都市農村交流全国協議会加入団体名簿（令和８年６月１日現在）

第３号議案　令和８年度 JA 都市農村交流全国協議会助成要領について

３－１　令和８年度 JA 都市農村交流助成要領

JA 都市農村交流全国協議会

全国農業協同組合中央会

第１号議案

令和７年度

JA 都市農村交流全国協議会事業活動報告及び収支決算書について

１－１

令和７年度　ＪＡ都市農村交流全国協議会
活動経過報告について

（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）

１．会員加入状況等

会員加入については、加入パンフレットを活用し、協議会ホームページや JA 中央会組織・経営担当全国部課長会議等を通じて、未加入 JA・中央会に対して広く呼びかけを行っている。今年度は、関係人口創出に向けたアイデアセミナーや情報・意見交換集会においても協議会概要を説明し、参加者に対して呼びかけを行った。日本農業新聞で「都市農村交流」や「食農教育」などの取り組みが活発な未加入 JA への案内等を行った。

また、全国農協観光協会から協力 JA に対して、本協議会への加入呼びかけ、助成制度の活用を案内してもらうなど、全国機関と連携した取り組みを開始した。

（令和８年３月 31 日現在 112 団体）

２．会議等の開催

（１）運営委員会

協議会の運営を円滑に行うため、令和７年７月 23 日（水）に運営委員会を開催し、令和６年度活動経過報告および令和７年度活動計画等について審議を行った。各運営委員の書面による議決権行使の結果、賛成多数で可決された。

（２）運営検討専門部会（運営検討会議）

協議会の活動運営にあたり、運営委員会へ諮ることを目的に、令和７年６月９日（月）に令和６年度活動経過報告および令和７年度活動計画等について協議・検討を行った。

また、令和８年２月 17 日（火）に令和７年度の活動状況の報告および令和８年度の活動計画（素案）に関する協議・検討を行った。

（３）事例研究専門部会（研究会）の開催

都市農村交流の取り組みをどのように JA の仲間づくりや活動と事業の好循環につなげていくかについて検討を深めることを目的に、関係人口創出や准組合員・地域住民を農業振興の応援団となるように取り組んでいる事例の調査・研究を行った（３JA)。その活動効果や普及（横展開）方法などについて、事例としてとりまとめることを目的に研究会を令和８年４月８日（水）に開催した。

３．セミナー・研修会の開催

（１）情報・意見交換集会（セミナー）

会員に対する情報共有・意見交換の場として、テーマを設定して都市農村交流の事例および研究を共有することで、会員の人材育成・ノウハウ習得を目的に開催した。

・開催日時：令和８年２月 13 日（金）13 時 30 分～16 時 30 分
・開催場所：実開催（東京）と WEB 開催の併催
・参 加 者：42 名
・テ ー マ：地域活性化・地方創生に向けた会員のアイデア作りの機会とすることを目的に、農泊・民泊を活用した取組事例（JA、スタートアップ企業）の共有。当分野に対して JA に期待される役割についての研究内容の報告。また、全国連における地域活性化の取り組みの状況を報告。

【カリキュラム】

⑴	「JA 都市農村交流全国協議会 活動報告」 JA 全中　JA 都市農村交流全国協議会　事務局
⑵	「JAL アライアンスでの地域振興について」 株式会社農協観光　地域共創事業部地域共創推進課長　徳田 勇人氏
⑶	「JA 常陸地域活性化戦略グリーンツーリズムサポート事業」 JA 常陸　地域貢献部長　小舩 一成氏
⑷	「JA が核となる農泊地域の現状と課題」（JA 研究表彰奨励事業） 神戸大学大学院　農学研究科修士２年　尾山 郁人氏
⑸	「住む×働く×関わる ADDress がひらく、一次産業と人の新しいつながり方」 株式会社アドレス　拠点開発事業部長　後藤 伸啓氏

（２）関係人口創出に向けたアイデアセミナー

都市農村交流を通じて、幅広い世代の人々と接点を創出し、組合員との関係強化や JA の仲間づくりにつなげることを目的に、関係人口創出に資するための SNS を活用した人材発掘や、JA 内外の関係者と連携した情報発信・ネットワークづくりのノウハウなど、関係団体・企業等の先進的な取組事例を共有し、戦略的に取り組むアイデアを習得できるようアイデアセミナーを開催した。

・開催日時：令和７年 11 月 12 日（水）13 時～16 時
・開催場所：実開催（東京）と WEB 開催の併催
・参 加 者：30 名

【カリキュラム】

⑴	「JA 都市農村交流全国協議会 活動報告」 JA 全中　JA 都市農村交流全国協議会　事務局
⑵	「農山漁村活性化に向けた関係人口の創出」 農林水産省　農村振興局　農村活性化推進室長　朝日健介氏
⑶	「首都圏人財の地方分散について」 TOPPAN 株式会社　情報コミュニケーション事業本部部長　工藤 祐太氏
⑷	「SNS よりみた関係人口づくりへのヒント」 全国農協観光協会　地域振興・活性化事業第２グループ副部長　白木 勝規氏

４．会員の活動に対する支援

会員の都市農村交流に関する活動が促進されるよう、協議会および全国機関と連携した支援を行った。

（１）活動助成

令和７年度 JA 都市農村交流助成要領に基づき都市農村交流の企画実施について助成申請のあった JA に対し助成を行った。

助成実績：19 団体　553,116 円

５．情報の提供

（１）発行物（郵送・メール）

① 令和６年度の活動内容をまとめた会報誌「クロス・カントリー」第 17 号

発行日：令和８年１月

内　容：令和６年度　婚活支援セミナー（令和６年７月開催）

令和６年度　情報・意見交換集会（令和７年２月開催）等

※協議会ホームページにもデータ掲載

② 日本農業新聞記事の共有

日本農業新聞記事データベースを活用し、「食と農」を基軸とした多様な交流に関する全国の情報を集約し、７月（４～６月分)、10 月（７～９月分)、１月（10～12 月分)、４月（１～３月分）に会員宛に郵送。

（２）協議会ホームページの運営・活用

①　会員にタイムリーな情報を提供するため、情報収集と情報発信機能の向上をはかり、協議会の活動、会員の活動、JA グループの取り組み、関係団体の取り組み等に関する情報について、協議会ホームページ上で積極的な発信を行った。

②　これまでに開催した各種セミナーで録画した講演映像等を活用して、協議会ホームページ上に公開することで、既存の会員はもちろん、新たに加入した JA・中央会や、人事異動等で着任した新担当者に対しても都市農村交流の事例やスキルを提供できるよう、会員向けのサービス向上に取り組んだ。

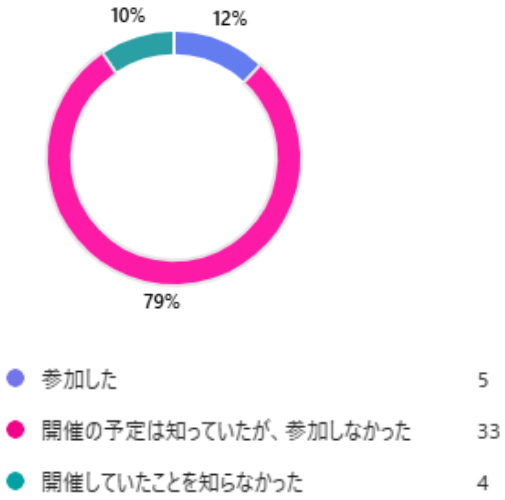
③ 協議会主催のセミナー・研修会等の案内や協議会が作成した会報誌や事例集について協議会ホームページ上で紹介している（都度、情報を更新)。

６．会員アンケートの実施

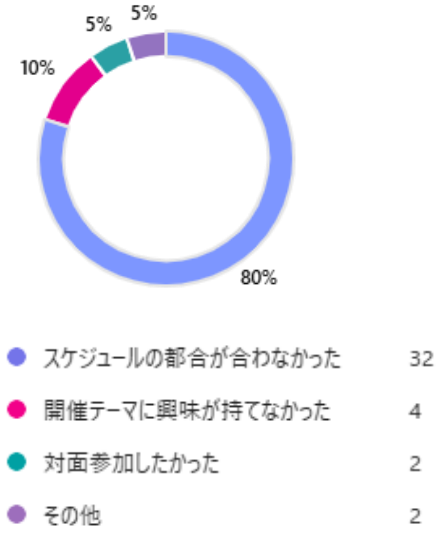
本協議会における今後の調査・研究活動や研修会のテーマに関する要望把握等を目的に、令和８年１月に会員アンケートを実施し、42 会員（22JA、11 中央会、全国機関等９）から回答をいただいた。回答結果をふまえ、令和８年度活動計画の検討を行った。

【参考】JA 都市農村交流全国協議会に関するアンケート結果

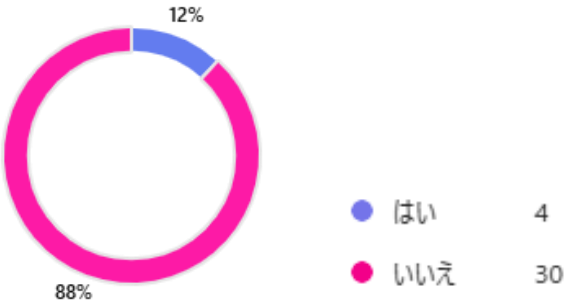
① 本協議会主催セミナーへの参加状況



② セミナー不参加の理由



③ セミナーWEB 配信の視聴状況



⇒参加しやすくなるようセミナー等の内容調整、会員への周知を早めることで、状況の改善に向けて取り組みたい。

セミナーの WEB 配信（リアルタイム）については、あまり活用されておらず、事後視聴の状況把握や参加された会員へのヒアリングを通じて、わかりやすい案内、参加しやすい環境構築に努める。また、協議会ホームページ上で録画を視聴できることを周知するなど、セミナー内容を会員に届ける取り組みを継続して行いたい。

④ セミナー等で取り扱ってほしいテーマ

	全体	JA	中央会
1位	学校または学生（団体）との連携	学校または学生（団体）との連携	准組合員・地域住民と農家のマッチング（援農など）
2位	准組合員・地域住民と農家のマッチング（援農など）	他の協同組合との連携	農福連携
3位	他の協同組合との連携	准組合員・地域住民と農家のマッチング（援農など）	他の協同組合との連携

⇒セミナーテーマとしては、「学校（学生）との連携」、「准組合員・地域住民とのマッチング（援農など）」、「他の協同組合との連携」、「農福連携」などに関心が高く、令和７年度の事例研究専門部会で取り扱ったテーマ（准組合員・地域住民との援農マッチング、農福連携）とも合致しているため、事例報告の形で会員に共有するとともに、１位の「学校（学生）との連携」については、全中で行う食農教育の取り組みとも連動して取り組む。

⑤ 助成制度の利用状況

	全体	JA	中央会等
実績あり	１４	12	2
検討したが申請せず	9	5	4
知らなかった	１０	5	5

⑥ 助成制度の要望事項

	全体	JA	中央会等
制度の周知	9	5	4
要件緩和	2	2	0
金額見直し	4	4	0

⑦ 助成制度の要望事項（詳細・自由記入）

- 費用自体も値上がりしているので、金額を増やして欲しい。
- 近年の物価高により、食農教育運営に係る諸経費が増加しておりますので、助成額上限の引き上げをご検討いただければ幸いです。
- 諸物価高騰による費用増に向けた支援見直し等があればありがたいです。費用増大に伴い参加数の制限をさらに行う必要がでてきています。
- 加入することのメリットや助成がある旨などの簡単なリーフレットがあれば、弊会としてＪＡ訪問時にご案内がしやすいです。

⇒助成制度の利用を検討したが申請に至らなかったとの回答も含めて、アンケートに回答いただいた会員であっても助成制度を活用しておらず、助成制度に特化した案内・情報提供を行うなど、認知度を高める必要がある。まずは多くの会員に助成制度を利用いただくことを優先して対応する。令和７年度から助成額を引き下げた経過もあり、具体的な要望があった助成額の引き上げについては慎重に検討したい。

以　上

１－２－１

令和7年度 JA都市農村交流全国協議会 収支決算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

1. 収入の部　　（単位:円）

	令和7年度予算額	令和7年度決算額	差　額	摘　要
会費（ＪＡ・都道府県組織）	1,920,000	1,920,000	0	20,000円×96会員
会　費（全国団体）	600,000	600,000	0	50,000円×12会員
会　費（賛助会員）	0	0	0	
雑　収　入	0	34,107	34,107	非会員の研修参加収入、預金利息
前年度繰越	2,077,206	2,077,206	0	
合　計	4,597,206	4,631,313	34,107	

2. 支出の部　　（単位:円）

	令和7年度予算額	令和7年度決算額	差　額	摘　要
会　議　費	1,400,000	1,000,959	399,041	各種会議、専門部会、研修会・セミナー、入会案内(訂正増刷)等
旅費交通費	1,000,000	268,800	731,200	運営検討会議委員旅費、出張・視察旅費、講師旅費、外勤交通費
印　刷　費	450,000	433,785	16,215	日農クリッピング使用料、会報誌、事例集作成費、資料印刷費等
会員助成	1,000,000	553,116	446,884	交流体験費助成、研修参加費助成、旅費助成等
会　場　借　料	200,000	52,140	147,860	研修会・セミナー会場費等
そ　の　他	547,206	38,720	508,486	ホームページ管理費等、資材、書籍等
合　計	4,597,206	2,347,520	2,249,686	

令和7年度 差引残高(次年度繰越)				
収　入		支　出		差引残高
¥4,631,313	－	¥2,347,520	＝	¥2,283,793

JA都市農村交流全国協議会　令和７年度　監事監査報告書

JA都市農村交流全国協議会　御中

JA都市農村交流全国協議会

監　事　　伊藤　清孝　㊞

1. 監査の要領

（１）　監査の対象　　JA都市農村交流全国協議会

（２）　監査基準日　　令和８年　３月３１日

（３）　監査期日　　令和８年　５月　７日

（４）　監査の範囲　　令和７年度の活動内容
および収支決算について

2. 監査の意見

会計処理、別紙明細の整理は適正に処理されており、収支決算書は適正であることを認めます

以　上

JA 都市農村交流全国協議会　令和７年度　監事監査報告書

JA 都市農村交流全国協議会　御中

JA 都市農村交流全国協議会

監　事　　港　義弘 ㊞

1. 監査の要領

（１） 監査の対象　　JA 都市農村交流全国協議会

（２） 監査基準日　　令和８年　３月３１日

（３） 監査期日　　令和８年　５月１２日

（４） 監査の範囲　　令和７年度の活動内容
および収支決算について

2. 監査の意見

会計処理、別紙明細の整理は適正に処理されており、収支決算書は適正であることを認めます

以　上

JA 都市農村交流全国協議会　運営委員・監事名簿

（令和８年６月 10 日現在）

Ⅰ.運営委員

１．農業協同組合

ながぬま農業協同組合	代表理事組合長	柴田　佳夫	
花巻農業協同組合	代表理事組合長	髙橋　利光	（副会長）
大北農業協同組合	代表理事組合長	山本　雅彦	
能登わかば農業協同組合	代表理事組合長	寺西　清悟	
飛騨農業協同組合	代表理事組合長	志田　浩一	
和歌山県農業協同組合	代表理事組合長	坂東　紀好	（副会長）
広島市農業協同組合	代表理事組合長	吉川　清二	
菊池地域農業協同組合	代表理事組合長	東　　哲哉	

２．都道府県農業協同組合中央会

千葉県農業協同組合中央会	代表理事会長	松元　善一	（会　長）
埼玉県農業協同組合中央会	代表理事会長	坂本　富雄	
東京都農業協同組合中央会	代表理事会長	野﨑　啓太郎	
神奈川県農業協同組合中央会	代表理事会長	平本　光男	
京都府農業協同組合中央会	会長理事	中川　泰宏	
大阪府農業協同組合中央会	代表理事会長	寺下　三郎	

３．ＪＡグループ全国機関

全国農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	折原　敬一
全国共済農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	青江　伯夫
農林中央金庫	代表理事理事長	北林　太郎
全国厚生農業協同組合連合会	代表理事会長	長谷川　浩敏
株式会社農協観光	代表取締役会長	篠原　末治
一般社団法人全国農協観光協会	代表理事会長	村本　佳宜
全国農業協同組合中央会	代表理事会長	神農　佳人
ＪＡ全国女性組織協議会	会長	西川　久美
全国農協青年組織協議会	理事	西川　將平

Ⅱ.監事

一般社団法人家の光協会	代表理事会長	伊藤　清孝	
株式会社日本農業新聞	代表取締役会長	港　　義弘	

任期：令和７年度～令和９年度

ただし、任期終了は令和 10 年度の運営委員会の開催日までとする。

第２号議案

令和８年度

JA 都市農村交流全国協議会活動計画及び収支予算書について

２－１

令和８年度ＪＡ都市農村交流全国協議会

活動計画

（令和８年４月１日～令和９年３月 31 日）

【はじめに】

まち・ひと・しごと創生法の施行から 12 年が経過し、地方創生は地域の自立的発展をめざす「地方創生 2.0」へと移行している。人口増加が見られる地域もある一方、国全体では人口減少や東京圏への一極集中の構造は依然として続き、地方の厳しい状況は続いている。

現在、子どもの約３人に１人が東京圏で生まれ、自然や農業をはじめとする一次産業に触れる機会が乏しい世代も増えている。一方で、自然豊かな地域での暮らしを求める動きやデジタル技術の普及により、地域に多様な形で関わる「関係人口」が拡大している。副業・兼業やテレワークを活用し、居住地に縛られない形で地域の活動に参加する人が増加し、地域外の人材・知識・資本と地域が協力する「共創」の取り組みが進みつつある。定住を前提としない形態も含め、全国の人々が地域の発展に主体的に関わり、価値を創出する可能性が広がっている。

こうしたなか、JA 管内の准組合員や地域住民に JA を知ってもらい、関心を高めるきっかけ、仲間づくりの機会としても本協議会における取り組みは重要である。

JA グループでは、令和６年 10 月に開催した「第 30 回 JA 全国大会」において、「農業振興の応援団」の拡大に向けて、「都市農村交流」や「食農教育」などの協同活動を組合員との接点にして、JA の仲間づくりに取り組むことを決議した。

そこで、令和８年度は、令和７年度から継続し、JA の管内・管外問わず、**JA 都市農村交流を通じて幅広い世代の人々と接点を創出し、JA への認知を高め、組合員との関係強化や JA 仲間づくりにつなげることを重点**とし、「地域」「農」「食」を基軸とした体験を複合的に取り入れた、JA ならではの取り組みを進めていく必要がある。

１．都市農村交流によるＪＡの仲間づくりに向けた取り組み

（１）セミナー・研修会等の開催を通じた情報・事例の提供

令和７年度に実施した会員アンケートの結果をふまえ、会員の関心が高いテーマを中心に、広い意味で捉えた「都市農村交流」をキーワードとした情報発信および JA・全国機関・行政・企業等の実践事例の共有を目的に、セミナー（ウェビナー）・研修会等を開催する。

また、研修内容の充実をはかるため、研修会運営等の一部委託をはじめ、全国機関・関連組織と積極的に連携をはかる。

① ＷＥＢ・録画を活用したセミナー（ウェビナー）

令和７年度に積極的に展開したWEB参加を併用した開催形式を継続し、またセミナー動画を協議会WEBサイト上に会員限定公開することで、会員組織の担当者が情報を取得しやすい環境を構築する。

また、一部セミナーや説明会の動画を会員外にも無料公開とすることで、本協議会のコンテンツを活用した新たな会員獲得をはかる。

② 情報・意見交換会（実地研修）、アイデアセミナー

会員の関心が高い分野や会員からの開催要望の声に基づきテーマを設定し、事例の共有、ディスカッション、現地視察等を通じて、会員の人材育成や都市農村交流に求められるノウハウ・スキルの習得を目的として開催する。

・開催時期：令和８年秋（10～11月頃）、令和９年冬（２月頃）の２回を予定
・内　　容：関係団体・企業等の先進的な取り組みや事例・ノウハウの共有
・開催場所：実開催（東京または現地）、WEB開催の併催

③ その他情報提供（動画・ウェビナー）

農林水産省・国土交通省・総務省等の省庁と連携し、農山漁村活性化や地方創生にかかる交付金や諸制度についての情報提供（説明動画やウェビナーを活用予定）を行う機会を強化する。

（２）ＪＡグループ内外との連携の促進

① 農協観光・全国農協観光協会などJAグループ関連団体との連携促進

都市農村交流をはじめとしたJA仲間づくりの取り組みについては、JAグループ関連団体が多様な都市農村交流企画を全国で展開している（全国農協観光協会の体験交流や支援事業、農協観光の教育ツアーや援農支援、研修・相談会等）。
これらの都市農村交流企画や支援事業の最新情報を共有するとともに、会員から申し出があれば、各事業連と連携し、企画の実施や支援要請を行う。

また、全国農協観光協会の協力JAに対して、本協議会への加入呼びかけ、助成制度の活用を案内してもらうなど、令和７年度から開始した連携の取り組みを継続する。

② まちむら交流機構との連携

都市住民とJAとの接点創出に向け、（一社）都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流機構）が運営する都市農村交流情報サイト「里の物語」や、Instagram「地産地消イレブン」の活用など、JAの事業・活動の情報発信に役立つ取り組みを協議会ホームページを通じて紹介する。同機構が行う交流活動に関するセミナー講師や実践インストラクター等の派遣の斡旋についても連携を検討する。

（３）JA 仲間づくりや事業利用につながる事例の研究・発信

「事例研究専門部会」については、会員 JA の都市農村交流の取り組みについて調査・研究することを目的に、令和７年度から取り組みを開始した。令和 7 年度に３JA の事例研究を行い、会議を１回開催した。JA が都市農村交流の取り組みを実施する際にヒントとなるよう、事例をまとめた成果物を令和８年度にとりまとめ、会員 JA に展開する。

【事例研究専門部会のすすめ方】

・開催時期：令和７年度１回開催（令和８年４月）
　　必要に応じて令和８年度に１回開催
・内　　容：現状・課題整理、事例調査（令和７年度３JA を調査)、調査・研究結果の共有、普及（横展開）方法の検討、事例とりまとめ
・委　　員：JA（調査先 JA)、JA 全国機関、有識者等（５名程度）
・事 務 局：JA 全中

（４）会員の活動に対する支援等

会員の都市農村交流に関する活動の促進に向け、協議会独自の支援や全国機関と連携した支援を行う。

令和７年度の会員アンケート結果から、助成制度自体が認知されていないことがわかったため、助成制度に特化した案内・情報提供を行う。

なお、活動が活発な会員から、助成金額の上限引き上げの要望があったが、令和８年度は活用促進チラシの作成などにより制度周知に力を入れることとしたい。

① JA・県域主催の研修会への支援

JA・県域が開催する研修会等に関して、資料提供や講師派遣などの支援を行う。会員の要望に応じて、全国機関と連携の上、対応する。

② 会員が実施する企画や研修会参加への助成

都市農村交流の活発化と質的向上を期して、都市農村交流に関する JA の企画実施や、勉強会開催、協議会・JA グループ主催のセミナー・研修会への参加等について、費用助成を行う。

※ 詳細は、「令和８年度 JA 都市農村交流助成要領（案)」参照。

③ 会員へのアンケート調査

令和９年度の調査・研究活動や研修会のテーマに関する要望把握等を目的としてアンケート調査を実施し、活動計画への反映を検討する。

時期：令和８年下半期（予定）

方法：WEB アンケート

④ 第５回優良活動事例表彰

令和６年６月に決定した「第５回 JA 都市農村交流優良活動事例表彰要領」（資料２－１参考資料）に基づき、第５回優良活動事例表彰の対応をすすめる。運営検討会議委員を委員とする「審査委員会」にて応募 JA の取り組みを審査・選定し、令和９年度に受賞団体への表彰を実施する。

＜第５回優良活動事例表彰にかかるスケジュール＞

・対象期間：令和６年１月１日～令和８年 12 月 31 日に実施の JA 交流活動
・募集期間：令和８年 12 月１日～令和９年２月 28 日
・審査期間：令和９年３月～４月
・表　　彰：令和９年５月～６月（予定）

２．協議会の運営

（１）会員加入（令和８年３月 31 日現在 112 団体）

都市農村交流活動を、組合員との関係強化・仲間づくりや地域活性化につながる取り組みとして位置づけて、会員加入の推進を継続する。令和７年度に刷新した入会案内パンフレットを活用し、関係団体とも連携して、協議会が開催する研修会等で未加入 JA・中央会等に対し、更なる加入推進を行う。

また、会員アンケートから、「学校または学生（団体）との連携」への期待が高かったことから、都市農村交流に積極的に取り組む大学等への加入・参加の呼びかけを行う。

（２）基幹会議の開催

① 運営委員会

協議会の運営を円滑に行うため、運営委員会を開催し、令和７年度協議会活動報告および令和８年度活動計画等を決定する。

・開催時期：令和８年７月（予定）
・開催方法：書面開催

② 運営検討専門部会（運営検討会議）

運営委員会へ諮る前に、実務者間で協議会の活動について協議・検討を行う。

・開催時期：【１回目】令和８年６月２日、【２回目】令和９年１月～２月
・開催場所：実開催（東京）と WEB 開催の併催

（３）会員への情報提供

① 発行物（郵送・メール）

令和７年度に開催した都市農村交流のセミナー・研修会などの概要や、令和８年度の会員助成、事例研究専門部会で調査した事例などを掲載した会報誌「クロス・カントリー」を作成し、提供する。

また、日本農業新聞記事データベースを活用し、多様な都市農村交流に関する全国の情報を収集し、会員に提供する。

② 協議会ホームページの運営・活用

協議会ホームページを活用し、協議会や JA グループの主催セミナー・研修会の案内、研修資料や事例集等の提供、会員助成要領の案内など、協議会の活動を適時に発信する。

また、農林水産省・国土交通省・総務省等の交付金や諸制度の周知や、関係団体の取り組みについて適宜発信する。

以　上

第５回ＪＡ都市農村交流優良活動事例表彰要領

令　和　６　年　６　月
ＪＡ都市農村交流全国協議会

１．趣旨

ＪＡ都市農村交流全国協議会会員の交流活動の取り組みを通じて、ファンづくりおよび地域活性化、あわせて優良活動事例の普及を図ることにより、今後の交流活動と会員相互の連携促進を高めることを目的として、特に優れた活動に取り組む会員に対して優良活動事例表彰として副賞を添えて表彰状を授与する。

２．対象期間

令和６年１月１日～令和８年 12 月 31 日
※期間中に実施の取り組みとする。

３．表彰対象

ＪＡ都市農村交流全国協議会会員

４．応募期間

令和８年 12 月１日～令和９年２月 28 日

５．応募方法

応募者は、別に定める応募用紙に所定の事項を記入し、募集期間中に協議会事務局に提出する。（郵便、電子メールによる応募も可能）

提出書類・・・別添様式「表彰応募用紙」に項目を記入。
規　定・・・・文字の大きさ 11Pt。
文字数・・・・「取り組みの概要」1,500 文字以内、「取り組みをはじめたきっかけ」500 文字以内。その他各項目 1,000 文字まで。
別添資料・写真・パンフレット・・・Ａ４用紙で６枚（又はＡ３用紙で３枚）まで。

６．表彰の基準

第５回優良活動事例表彰は、以下の３つの基準のいずれかを満たす取り組みを対象とする。

（１）協同組合間連携

地域特性の異なる協同組合同士が、地域の特産品、生活文化・情報、組織活動、役職員研修、生産技術などの交流を実践することで組織を超えた仲間づくりなどの好循環により、ファンの拡大、地域の活性化、組合員メンバーシップの強化、事業拡大等に貢献する先進的な事例として他会員のモデルとなるもの。

（２）地域の多様な組織との連携

協同組合や地域の多様な組織（行政、学校、企業等）との連携により交流活動を展開し、ファンの拡大、地域の活性化、組合員メンバーシップの強化、事業拡大等に貢献する先進的な事例として他会員のモデルとなるもの。

（３）交流や活動方法の創意工夫

取り組みにおいて、SNS や YouTube 動画などのデジタル技術の活用による業務効率化やコスト削減につながるなど、交流活動の実践方法に関して創意工夫し、他会員のモデルとなるもの。

７．審査方法

（１）審査委員会を設置し、応募関係書類による書面審査等を行い、受賞者を決定する。

（２）審査基準

●３つの表彰基準のいずれかを満たすことを要件とした上で下記の審査基準をもとにする。

４つの審査基準
① 事業拡大に貢献する先進性
② ファンの拡大度
③ 地域の活性化への貢献度合
④ 組合員メンバーシップの強化度合

●４つ審査基準をもとにして応募用紙の回答にあわせた審査項目となっている。

応募用紙の回答にあわせた４つの審査項目
事業拡大に向け先進性を感じた事例であるか？（30 点）
取り組みのきっかけと目的がはっきりしているか？（20 点）
取り組みに対して効果が上記②～④「ファン」「地域の活性化への貢献」「組合員メンバーシップ」の拡大・強化につながっているか？（30 点）
今後の課題を理解し、目指す方向性が見えているか？（20 点）

＜計算方法＞

30＋20＋30＋20＝100 点

全審査委員の合計点数をもって審査する。

８．表彰の種類

（１）最優秀賞　１点以内　表彰状および副賞　１０万円

（２）優 秀 賞　２点以内　表彰状および副賞　　５万円

９．表彰

受賞会員に対しては、審査委員会終了後、表彰状および副賞を送付する。

10. 表彰優良表彰活動事例の普及

表彰された優良活動事例については、ＪＡ都市農村交流全国協議会会員の振興に資するため広く普及に努めるものとする。

以　上

２－２

令和８年度 JA都市農村交流全国協議会 収支予算書

自　令和8年4月1日
至　令和9年3月31日

１．収入の部

（単位:円）

	令和8年度予算額（予定）	令和7年度予算額	差　額	摘　要
会費（JA・都道府県組織）	1,900,000	1,920,000	▲ 20,000	20,000円×95会員
会費（全国団体等）	600,000	600,000	0	50,000円×12会員
会費（賛助会員）	0	0	0	
雑収入	0	0	0	預金利息等
前年度繰越	2,283,793	2,077,206	206,587	
合計	4,783,793	4,597,206	186,587	

２．支出の部

（単位:円）

	令和8年度予算額（予定）	令和7年度予算額	差　額	摘　要
会議費	1,250,000	1,400,000	▲ 150,000	各種会議、実地研修会・セミナー等（調査研究費含む）
旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0	出張・視察旅費、講師旅費等
印刷費	700,000	450,000	250,000	資料印刷費等
会員助成	1,000,000	1,000,000	0	交流体験費助成、研修会参加旅費助成等
会場借料	200,000	200,000	0	研修会・セミナー開催会場等
その他	633,793	547,206	86,587	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ管理費等、資材、書籍等、予備費
合計	4,783,793	4,597,206	186,587	

JA都市農村交流助成
ご活用案内

JA都市農村交流全国協議会では、会員団体の都市農村交流の取り組みが活発化することを目的に、活動に関する費用の一部助成を行っています。
都市農村交流による組合員・地域住民との関係強化に向けて、是非、助成をご活用ください。

対象期間：各年度４月～翌年２月までの実施事業
申請期間：各年度６月～翌年３月上旬まで

助成制度のご紹介

1 都市農村交流企画

対象取組：収穫体験、農業体験、オンライン交流会、管内児童・生徒向け食農教育、青年・女性組織と連携した企画など
対象経費：農業体験料、バス代、募集費、備品費、材料費など
対象組織：JA会員のみ
助 成 額：上限３万円（税込）、３万円未満は申請額
助成回数：上限額まで複数回申請可(②③との合算可)

助成事例①

2 勉強会

対象取組：JA職員・組合員向けの都市農村交流等に関する人材育成勉強会（オンライン含む）、青年・女性組織と連携した企画など
対象経費：講師謝金、旅費、冊子印刷費、弁当代など
対象組織：JA会員・JA中央会会員
助 成 額：上限３万円（税込）、３万円未満は申請額
助成回数：上限額まで複数回申請可(①③との合算可)

助成事例②

3 研修会・セミナー

対象取組：本協議会が指定したJAグループ等主催の研修会・セミナーへの参加
対象経費：参加費、旅費
対象組織：JA会員・JA中央会会員
助 成 額：参加者１人あたり上限5,000円（税込）、
１研修会につき１人まで
助成回数：年間２回まで(①②との合算可)

助成事例③

各助成メニューを積極的に活用してみませんか？

助成制度の活用事例

様式	対象	主な用途
様式１	１つの交流体験で申請する企画参加費等	参加費、委託料、ハウス・圃場使用料、管理料、バス代、保険料、懇親昼食代など
様式２	１つの交流体験で申請する物品購入費等	苗代、農薬代、材料費（米、野菜、海苔、練乳など）、資材費（容器、テープ、ラップ、手袋など）、飲み物代、粗品代など
様式３	複数交流体験の合計で申請する活動経費等	講師料、ハウス・圃場使用料、材料費、資材費など
様式４	主催・共催の勉強会で申請する実施経費等	講師招聘費（講師謝礼・交通費・宿泊費など）、ワークショップ費など

申請の流れ

事業企画時～実施前
- 開催要項（チラシ）等の作成・準備
  事業内容・日時・参加対象等を記載した開催要項やチラシを作成・保管ください。

事業実施～実施直後
- 請求書または領収書等の証憑類の取得・整理
  体験料・バス代・講師謝金・旅費等の支出について、
  請求書または領収書・支出伝票等を整理・保管ください。

事業実施～実施直後（随時）
- 申請書類一式の提出
  「申請書」（様式1～5）に開催要項（チラシ）や請求書または領収書等を添付し、
  Eメールで事務局へ送付ください。（原本の郵送は不要）

申請後（随時）
- 助成決定通知
  事務局が内容確認後、「助成決定通知書」（様式6）で連絡します。

申請の翌月末まで（原則）
- 助成金の振込
  「申請書」および添付の請求書または領収書等を確認のうえ、指定口座にお振り込みします。

まずは事務局までお問い合わせください。お問い合わせ・詳細はこちらから

JA都市農村交流全国協議会 事務局
03-6665-6240
ja-koryu@zenchu-ja.or.jp
https://ja-koryu.com/

JA都市農村交流助成要領

資料２－１参考資料

第５回ＪＡ都市農村交流優良活動事例表彰要領

令　和　６　年　６　月
ＪＡ都市農村交流全国協議会

１．趣旨

ＪＡ都市農村交流全国協議会会員の交流活動の取り組みを通じて、ファンづくりおよび地域活性化、あわせて優良活動事例の普及を図ることにより、今後の交流活動と会員相互の連携促進を高めることを目的として、特に優れた活動に取り組む会員に対して優良活動事例表彰として副賞を添えて表彰状を授与する。

２．対象期間

令和６年１月１日～令和８年 12 月 31 日
※期間中に実施の取り組みとする。

３．表彰対象

ＪＡ都市農村交流全国協議会会員

４．応募期間

令和８年 12 月１日～令和９年２月 28 日

５．応募方法

応募者は、別に定める応募用紙に所定の事項を記入し、募集期間中に協議会事務局に提出する。（郵便、電子メールによる応募も可能）

提出書類・・・別添様式「表彰応募用紙」に項目を記入。
規　定・・・・文字の大きさ 11Pt。
文字数・・・・「取り組みの概要」1,500 文字以内、「取り組みをはじめたきっかけ」
500 文字以内。その他各項目 1,000 文字まで。
別添資料・写真・パンフレット・・・Ａ４用紙で６枚（又はＡ３用紙で３枚）まで。

６．表彰の基準

第５回優良活動事例表彰は、以下の３つの基準のいずれかを満たす取り組みを対象とする。

（１）協同組合間連携

地域特性の異なる協同組合同士が、地域の特産品、生活文化・情報、組織活動、役職員研修、生産技術などの交流を実践することで組織を超えた仲間づくりなどの好循環により、ファンの拡大、地域の活性化、組合員メンバーシップの強化、事業拡大等に貢献する先進的な事例として他会員のモデルとなるもの。

（２）地域の多様な組織との連携

協同組合や地域の多様な組織（行政、学校、企業等）との連携により交流活動を展開し、ファンの拡大、地域の活性化、組合員メンバーシップの強化、事業拡大等に貢献する先進的な事例として他会員のモデルとなるもの。

（３）交流や活動方法の創意工夫

取り組みにおいて、SNS や YouTube 動画などのデジタル技術の活用による業務効率化やコスト削減につながるなど、交流活動の実践方法に関して創意工夫し、他会員のモデルとなるもの。

７．審査方法

（１）審査委員会を設置し、応募関係書類による書面審査等を行い、受賞者を決定する。

（２）審査基準

●３つの表彰基準のいずれかを満たすことを要件とした上で下記の審査基準をもとにする。

４つの審査基準
① 事業拡大に貢献する先進性
② ファンの拡大度
③ 地域の活性化への貢献度合
④ 組合員メンバーシップの強化度合

●４つ審査基準をもとにして応募用紙の回答にあわせた審査項目となっている。

応募用紙の回答にあわせた４つの審査項目
事業拡大に向け先進性を感じた事例であるか？（30 点）
取り組みのきっかけと目的がはっきりしているか？（20 点）
取り組みに対して効果が上記②～④「ファン」「地域の活性化への貢献」「組合員メンバーシップ」の拡大・強化につながっているか？（30 点）
今後の課題を理解し、目指す方向性が見えているか？（20 点）

＜計算方法＞

30＋20＋30＋20＝100 点

全審査委員の合計点数をもって審査する。

８．表彰の種類

（１）最優秀賞　１点以内　表彰状および副賞　１０万円

（２）優 秀 賞　２点以内　表彰状および副賞　　５万円

９．表彰

受賞会員に対しては、審査委員会終了後、表彰状および副賞を送付する。

10. 表彰優良表彰活動事例の普及

表彰された優良活動事例については、ＪＡ都市農村交流全国協議会会員の振興に資するため広く普及に努めるものとする。

以　上

JA都市農村交流全国協議会　都道府県別会員数　（令和8年6月1日）

（単位：団体数）

地区	県名	JA	中央会	県連	全国機関	学校教育機関	総計
北海道	**北海道**	**2**					**2**
東北	青森		1				**1**
	岩手	4	1				**5**
	宮城	1	1				**2**
	秋田		1				**1**
	山形		1				**1**
	福島	2	1				**3**
東北 集計		**7**	**6**	**0**	**0**		**13**
関東甲信越	茨城	1					**1**
	栃木	2	1				**3**
	群馬	1	1				**2**
	埼玉	1	1				**2**
	千葉	14	1				**15**
	東京		1				**1**
	神奈川	2	1				**3**
	山梨	1	1				**2**
	長野	2	1				**3**
	新潟	4	1				**5**
関東甲信越 集計		**28**	**9**	**0**	**0**		**37**
北陸	富山	1	1				**2**
	石川	2	1				**3**
	福井						**0**
北陸 集計		**3**	**2**	**0**	**0**		**5**
東海	岐阜	2	1				**3**
	静岡	1	1				**2**
	愛知	1	1				**2**
	三重	1	1				**2**
東海 集計		**5**	**4**	**0**	**0**		**9**
近畿	滋賀	2	1				**3**
	京都	5	1				**6**
	大阪		1				**1**
	兵庫	1	1				**2**
	奈良	1					**1**
	和歌山	1					**1**
近畿 集計		**10**	**4**	**0**	**0**		**14**
中四国	鳥取		1				**1**
	島根						**0**
	岡山		1				**1**
	広島	1	1				**2**
	山口		1				**1**
	徳島		1				**1**
	香川	1					**1**
	愛媛		1				**1**
	高知						**0**
中四国 集計		**2**	**6**	**0**	**0**		**8**
九州	福岡	1	1				**2**
	佐賀	1					**1**
	長崎						**0**
	熊本	2	1				**3**
	大分						**0**
	宮崎	1					**1**
	鹿児島						**0**
	沖縄						**0**
九州 集計		**5**	**2**	**0**	**0**		**7**
学校教育・JA全国 機関					14	3	**17**
総計		**62**	**33**	**0**	**14**	**3**	**112**

JA都市農村交流全国協議会　加入団体名簿

（令和8年6月1日）

県 名	ＪＡ	中央会
北海道	ながぬま農業協同組合、道東あさひ農業協同組合	
青　森		青森県農業協同組合中央会
岩　手	新岩手農業協同組合、花巻農業協同組合、岩手中央農業協同組合、 いわて平泉農業協同組合	岩手県農業協同組合中央会
宮　城	仙台農業協同組合	宮城県農業協同組合中央会
秋　田		秋田県農業協同組合中央会
山　形		山形県農業協同組合中央会
福　島	福島さくら農業協同組合、ふくしま未来農業協同組合	福島県農業協同組合中央会
茨　城	常陸農業協同組合	
栃　木	上都賀農業協同組合、佐野農業協同組合	栃木県農業協同組合中央会
群　馬	邑楽館林農業協同組合	群馬県農業協同組合中央会
埼　玉	さいかつ農業協同組合	埼玉県農業協同組合中央会
千　葉	ちばみどり農業協同組合、千葉みらい農業協同組合 成田市農業協同組合、市原市農業協同組合、長生農業協同組合、 富里市農業協同組合、西印旛農業協同組合、山武郡市農業協同組合、 安房農業協同組合、かとり農業協同組合、とうかつ中央農業協同組合、 君津市農業協同組合、市川市農業協同組合、ちば東葛農業協同組合	千葉県農業協同組合中央会
東　京		東京都農業協同組合中央会
神奈川	セレサ川崎農業協同組合、秦野市農業協同組合	神奈川県農業協同組合中央会
山　梨	フルーツ山梨農業協同組合	山梨県農業協同組合中央会
長　野	上伊那農業協同組合、大北農業協同組合	長野県農業協同組合中央会
新　潟	新潟かがやき農業協同組合、みなみ魚沼農業協同組合、佐渡農業協同組合、 北新潟農業協同組合	新潟県農業協同組合中央会
富　山	みな穂農業協同組合	富山県農業協同組合中央会
石　川	はくい農業協同組合、能登わかば農業協同組合	石川県農業協同組合中央会
福　井		
岐　阜	ぎふ農業協同組合、飛騨農業協同組合	岐阜県農業協同組合中央会
静　岡	大井川農業協同組合	静岡県農業協同組合中央会
愛　知	あいち海部農業協同組合	愛知県農業協同組合中央会
三　重	伊賀ふるさと農業協同組合	三重県農業協同組合中央会
滋　賀	レーク滋賀農業協同組合、グリーン近江農業協同組合	滋賀県農業協同組合中央会
京　都	京都丹の国農業協同組合、京都中央農業協同組合、京都やましろ農業協同組合 京都農業協同組合、京都市農業協同組合	京都府農業協同組合中央会
大　阪		大阪府農業協同組合中央会
兵　庫	たじま農業協同組合	兵庫県農業協同組合中央会
奈　良	奈良県農業協同組合	
和歌山	わかやま農業協同組合	
鳥　取		鳥取県農業協同組合中央会
島　根		
岡　山		岡山県農業協同組合中央会
広　島	広島市農業協同組合	広島県農業協同組合中央会
山　口		山口県農業協同組合中央会
徳　島		徳島県農業協同組合中央会
香　川	香川県農業協同組合	
愛　媛		愛媛県農業協同組合中央会
高　知		
福　岡	糸島農業協同組合女性部	福岡県農業協同組合中央会
佐　賀	佐賀県農業協同組合	
長　崎		
熊　本	菊池地域農業協同組合、熊本宇城農業協同組合	熊本県農業協同組合中央会
大　分		
宮　崎	宮崎県農業協同組合	
鹿児島		
沖　縄		
学校教育機関	東京農業大学、埼玉県農業大学校、宮城県農業大学校	
全国機関	全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、農林中央金庫、 全国厚生農業協同組合連合会、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、株式会社農協観光 一般社団法人全国農協観光協会、JA全国女性組織協議会、全国農協青年組織協議会、共栄火災海上保険株式会社 株式会社全農ビジネスサポート、株式会社農林中金総合研究所	

第３号議案

令和８年度

JA 都市農村交流全国協議会助成要領について

３－１

令和８年度 JA 都市農村交流助成要領（案）

JA 都市農村交流全国協議会

１．目的

都市農村交流等の取り組み活発化および質的向上を期して、会員活動に関する費用の一部助成を行う。

２．助成対象事業等

（１）対象事業

対象事業は次の①～③のとおりとし、１会員あたり合計３万円（税込）を上限に助成を行う。

	① 都市農村交流企画 （様式１～３）	② 勉強会 （様式４）	③ 研修会・セミナー （様式５）
内容	都市農村交流等（管内児童・生徒等向け食農教育等含む）の体験企画（収穫体験や農業体験・オンライン交流企画等）の取り組みに関する経費（農業体験料、貸切バス代金、募集費等）の一部助成	JA 職員または組合員等を対象とした都市農村交流等の取り組みに関する人材育成のための勉強会（オンラインによる開催含む）の経費（講師謝金･旅費等）の一部助成	本協議会主催研修会・セミナーおよび、本協議会が指定した JA グループ等主催の研修会･セミナー（※３）への参加費・旅費の一部助成
対象	JA 会員のみ（※１）	JA 会員・JA 中央会会員（※２）	JA 会員・JA 中央会会員（※２）
	青年組織・女性組織と連携した企画も含む		―
対象期間	令和８年４月～令和９年２月までに実施した事業		
助成額	３万円（税込）を上限とし、申請金額が３万円を下回る場合は申請金額とする。	３万円（税込）を上限とし、申請金額が３万円を下回る場合は申請金額とする。	参加者一人当たり上限５千円（税込）を助成する。 但し、１研修会・セミナーにつき１会員１名までとする。
助成回数	１会員①から③のいずれかに対する助成とし、上限額まで複数回申請できる。 ただし、③については年間２回を上限とする		

※１：JA 中央会会員・全国機関・賛助会員・学校教育機関会員は含まない。

※２：全国機関・賛助会員・学校教育機関会員は含まない。

※３：令和８年度研修会の内容確定後に決定し、各会員に通知する。

３．申請手続き

（１）助成申請期間

令和８年６月（運営委員会後）～令和９年３月 10 日（水）

（２）助成申請書の提出

「JA 都市農村交流助成　申請書」（様式１～５）に必要書類を添付のうえ、郵送、またはＥメールにて協議会事務局へ送付する。

（３）助成決定通知

事務局は申請内容を確認し、順次、「助成決定通知書」（様式６）にて連絡する。

４．助成金の支出

（１）都市農村交流企画の経費【２（１）①】、勉強会の講師謝金･旅費等【２（１）②】については、助成申請書に基づき、請求書（写し）もしくは支出伝票等の証憑書類を確認のうえ、原則として申請の翌月末までに会員の指定口座に振り込む。

（２）研修会・セミナーへの参加費・旅費【２（１）③】については、助成申請書に基づき、参加状況を確認のうえ、原則として申請の翌月末までに会員の指定口座に振り込む。

５．その他

（１）事故等の発生の免責

都市農村交流企画実施の際、事故等が発生した場合、当協議会はその責を負わないものとする。会員の判断により旅行傷害保険加入等の対策を講じることとする。

（２）助成金の取り消し・返還

申請書の記載の通りに実施されていないことが判明した場合は、助成金の支払いを取り消す（支払い済みの場合は返還を求める）場合がある。

（３）要領の見直し

助成対象や金額等、この要領は毎年度見直し検討を行う。

以　上

様式１（都市農村交流企画用）

【１つの交流体験で申請する場合】

JA 都市農村交流助成　申請書

（企画参加費等助成用）

提出日：令和　　年　　月　　日
会員名
申請者名　　印
所属部署
連絡先　　（　　）

実施日	令和　年　　月　　日（　）	
交流体験名		
内　　容		
参加人員	名	
申請金額	・実際にかかった費用①　　円 ・①　　円と助成上限額 30,000 円のいずれか小さい額 ・助成申請額：　　円	
添付書類	□領収書又は請求書（写）　□※開催要領（案内チラシ等）	
振込先 **※会員へ直接振込む場合**	金融機関名：	店舗名：
	預金種目	１．普通　２．当座　３．その他（　　）
	口座番号	
	口座名	(ﾌﾘｶﾞﾅ)
備　　考		

事務局記載　受領日：令和　　年　　月　　日

※　申請する際には、この申請書と申請金額の領収書又は請求書・開催要領（案内チラシ等）を必ず添えて提出ください。

※　裏面の記入例を参考にしてください。

様式１（都市農村交流企画用）

【記入例】【１つの交流体験で申請する場合】

JA 都市農村交流助成　申請書

（企画参加費等助成用）

提 出 日：令和　〇年　△月　×日
会 員 名　〇〇農業協同組合
申請者名　　印
所属部署　〇〇部△△△
連 絡 先　（　　）

実施日	令和８年 10 月９日（金）		
交流体験名	JA□□□□女性部		
内　　容	JA□□□□女性部でパールネックレスづくりを実施		
参加人員	15 名		
申請金額	・実際にかかった費用①26,875 円 ・①26,875 円と助成上限額 30,000 円のいずれか小さい額 ・助成申請額：26,875 円		
添付書類	領収書又は請求書（写）の添付がない場合は助成申請ができません。 □領収書又は請求書（写）　□※開催要領（案内チラシ等）		
振込先 ※会員へ直接振込む場合	金融機関名： 〇〇県信用農業協同組合連合会	店舗名：本店	
	預金種目	１．普通　２．当座　３．その他（　　）	
	口座番号		
	口座名	(ﾌﾘｶﾞﾅ)　〇〇ノウギョウキョウドウクミアイ 〇〇農業協同組合	
備　　考			

事務局記載　受領日：令和　　年　　月　　日

様式２（都市農村交流企画用）

【１つの交流体験で申請する場合】

JA 都市農村交流助成　申請書

（ 物 品 購 入 等 助 成 用 ）

提 出 日：令和　　年　　月　　日
会 員 名
申請者名　　印
所属部署
連 絡 先　　（　　）

実施日	令和　年　　月　　日（　）	
交流体験名		
内　　容		
合計申請金額	合計：　　円（助成上限額：30,000 円）	
申請金額（明細①）	円（購入物：　　）	
申請金額（明細②）	円（購入物：　　）	
申請金額（明細③）	円（購入物：　　）	
添付書類	□領収書又は請求書（写）　□開催要領（案内チラシ等）	
振込先 ※会員へ直接振込む場合	金融機関名：	店舗名：本店
	預金種目	１．普通　２．当座　３．その他（　　）
	口座番号	
	口座名	(ﾌﾘｶﾞﾅ)
備　　考		

事務局記載　受領日：令和　　年　　月　　日

※　申請する際には、この申請書と申請金額の領収書又は請求書・開催要領（案内チラシ等）を必ず添えて提出ください。

※　裏面の記入例を参考にしてください。

様式２（都市農村交流企画用）

【記入例】【１つの交流体験で申請する場合】

JA 都市農村交流助成　申請書

（ 物 品 購 入 等 助 成 用 ）

提 出 日：令和　〇年　△月　×日
会 員 名　　〇〇農業協同組合
申請者名　　印
所属部署　　〇〇部△△課
連 絡 先　　（　　）

実施日	令和８年７月 25 日（日）	
交流体験名	スイートコーン収穫体験	
内　　容	JA〇〇管内に住む小学生を対象にしたスイートコーンの収穫体験をする体験を実施しました。その収穫体験でかかったスイートコーン代・軍手代等を申請致します。	
合計申請金額	申請金額は経費の合算でも構いません。合計申請金額は 30,000 円を超える場合は、30,000 円の助成になります。 合計：22,000 円（助成上限額：30,000 円）	
申請金額（明細①）	12,000 円（購入物：スイートコーン代【参加人数分】）	
申請金額（明細②）	6,000 円（購入物：軍手代【参加人数分】）	
申請金額（明細③）	4,000 円（購入物：ペットボトルお茶【参加人数分】）	
添付書類	領収書又は請求書（写）の添付がない場合は助成申請ができません。 □領収書又は請求書（写）　□開催要領（案内チラシ等）	
振込先 ※会員へ直接振込む場合	金融機関名： 〇〇県信用農業協同組合連合会	店舗名：本店
	預金種目	１．普通　２．当座　３．その他（　　）
	口座番号	
	口座名	(ﾌﾘｶﾞﾅ)　〇〇ノウギョウキョウドウクミアイ 〇〇農業協同組合
備　　考		

事務局記載　受領日：令和　　年　　月　　日

様式３（都市農村交流企画用）

【複数交流体験の合計額で申請する場合】

（注意）複数の交流体験の申請をご希望の場合は一度に申請をお願い致します。（複数回での申請は不可）

JA 都市農村交流助成　申請書

提 出 日：令和　　年　　月　　日
会 員 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
申請者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印
所属部署＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
連 絡 先　　（　　）＿＿＿＿＿＿

実施日	令和　年　月　日（ ）	令和　年　月　日（ ）	令和　年　月　日（ ）
交流体験名			
内　容			
合計申請金額	円 (①)	円 (②)	円 (③)
申請金額（明細①）	円 （　：　）	円 （　：　）	円 （　：　）
申請金額（明細②）	円 （　：　）	円 （　：　）	円 （　：　）
申請金額（明細③）	円 （　：　）	円 （　：　）	円 （　：　）
添付書類	□領収書又は請求書（写） □開催要領（案内チラシ等）	□領収書又は請求書（写） □開催要領（案内チラシ等）	□領収書又は請求書（写） □開催要領（案内チラシ等）
申請額	・上記の合計申請金額の（①＋②＋③）の合計額④＿＿＿＿＿＿円 ・④＿＿＿＿＿＿円と助成上限額 30,000 円のいずれか小さい額 ・助成申請額：　　円		
振込先 ※会員へ直接振込む場合	金融機関名：	店舗名：	
	預金種目	１．普通　２．当座　３．その他（　　）	
	口座番号		
	口座名	(ﾌﾘｶﾞﾅ)	
備　　考			

事務局記載　受領日：令和　　年　　月　　日

※　申請する際には、この申請書と申請金額の領収書又は請求書・開催要領（案内チラシ等）を必ず添えて提出ください。
※　裏面の記入例を参考にしてください。

様式３（都市農村交流企画用）

【記入例】【複数交流体験の合計額で申請する場合】

（注意）複数の交流体験の申請をご希望の場合は一度に申請をお願い致します。（複数回での申請は不可）

JA 都市農村交流助成　申請書

提 出 日：令和　〇年　△月　×日
会 員 名　　〇〇農業協同組合
申請者名　　印
所属部署　　〇〇部△△課
連 絡 先　　（　　）

実施日	令和８年５月 12 日（火）	令和８年９月 19 日（土）	令和８年 12 月５日（日）
交流体験名	田植え体験	JA 女性部味噌づくり	白菜の収穫・出荷作業体験
内　容	JA 管内に住む地域住民を対象に田植え体験を実施。	女性部を対象に味噌づくり教室を実施。	白菜の収穫・テープ貼り等の出荷作業体験を実施。白菜料理試食あり。
合計申請金額	9,000 円 （①）	5,500 円 （②）	17,200 円 （③）
申請金額（明細①）	5,000 円 （購入物：稲代）	4,000 円 （購入物：大豆）	7,200 円 （購入物:白菜代）
申請金額（明細②）	4,000 円 （費用：チラシ郵送代）	1,000 円 （購入物：麹）	6,000 円 （購入物：軍手代）
申請金額（明細③）		500 円 （購入物：食塩）	4,000 円 （費用：チラシ郵送代）
添付書類	□領収書又は請求書（写） □開催要領（案内チラシ等）	□領収書又は請求書（写） □開催要領（案内チラシ等）	□領収書又は請求書（写） □開催要領（案内チラシ等）
申請額	・上記の合計申請金額の（①＋②＋③）の合計額④31,700 円 ・④31,700 円と助成上限額 30,000 円のいずれか小さい額 ・助成申請額：30,000 円		
振込先 **※会員へ直接振込む場合**	金融機関名： 〇〇県信用農業協同組合連合会	店舗名：本店	
	預金種目	１．普通　２．当座　３．その他（　　）	
	口座番号		
	口座名	(ﾌﾘｶﾞﾅ)　〇〇ノウギョウキョウドウクミアイ 〇〇農業協同組合	
備　　考			

事務局記載　受領日：令和　　年　　月　　日

様式４（勉強会用）

JA 都市農村交流助成　申請書

提 出 日：令和　　年　　月　　日
会 員 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
申請者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印
所属部署＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
連 絡 先　　（　　）＿＿＿＿＿＿

実施日	令和　年　　月　　日（　）		
勉強会名			
内　　容			
参加人員	名		
申請金額	・実際にかかった費用①＿＿＿＿＿円 ・①＿＿＿＿＿円と助成上限額 30,000 円のいずれか小さい額 ・助成申請額：　　円		
添付書類	□領収書又は請求書（写）　□※開催要領（案内チラシ等）		
振込先 **※会員へ直接振込む場合**	金融機関名：	店舗名：	
	預金種目	１．普通　２．当座　３．その他（　　）	
	口座番号		
	口座名	(ﾌﾘｶﾞﾅ)	
備　　考			

事務局記載　受領日：令和　　年　　月　　日

※　申請する際には、この申請書と申請金額の領収書又は請求書・開催要領（案内チラシ等）を必ず添えて提出ください。

※　裏面の記入例を参考にしてください。

様式４（勉強会用）

【記入例】

JA 都市農村交流助成　申請書

提 出 日：令和　〇年　△月　×日
会 員 名　〇〇農業協同組合
申請者名　　印
所属部署　〇〇部△△△
連 絡 先　（　　）

実施日	令和８年９月４日（金）	
勉強会名	体験農園の受け入れをするにあたってのリスク管理について	
内　　形	外部講師を招いて体験農園におけるリスク管理について勉強会を開催した。	
参加人員	30 名	
申請金額	・実際にかかった費用①50,000 円 ・①50,000 円と助成上限額 30,000 円のいずれか小さい額 ・助成申請額：30,000 円	
添付書類	領収書又は請求書（写）の添付がない場合は助成申請ができません。 □領収書又は請求書（写）　□※開催要領（案内チラシ等）	
振込先 **※会員へ直接振込む場合**	金融機関名： 〇〇県信用農業協同組合連合会	店舗名：本店
	預金種目	１．普通　２．当座　３．その他（　　）
	口座番号	
	口座名	(ﾌﾘｶﾞﾅ)　〇〇ノウギョウキョウドウクミアイ 〇〇農業協同組合
備　　考		

事務局記載　受領日：令和　　年　　月　　日

様式６

（会員名）

殿

助 成 決 定 通 知 書

より、令和　　年　　月　　日に申請のあった

（交流企画名称又は研修・セミナー名称）について、

××，×××円を助成することといたしましたので通知します。

令和　　年　　月　　日

JA 都市農村交流全国協議会